

目 次

第1編 県 財 政

1 一般会計予算額及び決算額	2
(1) 歳 入	2
(2) 歳 出	2
附図1 一般会計決算額の構成比	3
(3) 一般会計性質別予算額の累年比較（平成10年度～平成12年度）	4
附図2 一般会計性質別予算額の構成比	4
2 一般会計決算額の累年比較（平成9年度～平成11年度）	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	5
附図3 歳入歳出決算額の前年度対比伸長率の推移（平成元年度～平成12年度）	6
附図4 歳入総額に占める県税収入の割合の推移（平成元年度～平成12年度）	6
3 県税予算額及び決算額	7
(1) 税 目 別	7
(2) 法人二税の超過課税に係る収入額の累年比較（昭和50年度～平成11年度）	7
4 県税等決算額とその基準財政収入額との比較	8

第2編 県税調定収入状況

1 県税決算額	10
(1) 税 目 別	10
(2) 事務所別	12
(3) 税目別・事務所別	14
附図5 県税収入の税目別内訳	18
附図6 県税収入の事務所別内訳	19
2 県税調定収入状況の累年比較（平成7年度～平成11年度）	20
(1) 税 目 別	20
(2) 事務所別	22
附図7 県税収入額の推移（平成6年度～平成11年度）	24
3 過誤納金処理状況	25
(1) 税 目 別	25
(2) 事務所別過誤納金発生状況	26
4 収入歩合の累年比較（平成7年度～平成11年度）	27
(1) 税 目 別	27
(2) 事務所別	27
5 県税に伴う税外徴収金決算額	28
(1) 科 目 別	28

(2) 事務所別	29
(3) 累年比較（平成6年度～平成11年度）	30

第3編 滞納整理状況

1 県税の収入状況（税目別）	32
附図8 県税収入の構成比	35
2 県税収入未済額の整理状況	36
(1) 収入未済額に対する措置状況（税目別）	36
(2) 収入未済額に対する措置状況（事務所別）	38
(3) 滞納処分の停止に関する調べ	40
(4) 差押に関する調べ	42
(5) 参加差押に関する調べ	42
(6) 交付要求に関する調べ	43
(7) 徴収猶予に関する調べ	44
(8) 換価猶予に関する調べ	45
(9) 徴収嘱託に関する調べ	45
(10) 納付受託に関する調べ	46
(11) 処分別構成比（税額）	46
3 欠損額の状況	47
4 収入未済額の課税年度別状況	48
(1) 税目別	48
(2) 事務所別	50
5 収入未済額年度別整理状況	52
附図9 収入未済額の内訳（税目別、処分別、年度別、事務所別）	52
6 引継引受状況（事務所別）	54

第4編 課税状況（現年課税分）

1 個人県民税	56
(1) 納税義務者数及び課税額	56
(2) 納税義務者数の推移（平成9年度～平成11年度）	58
2 法人県民税	60
3 県民税利子割	62
(1) 課税状況	62
(2) 事務所別申告営業所数及び業種別特別徴収義務者数	63
4 個人事業税	64
(1) 業種別課税状況	64
(2) 所得階層別内訳	66
(3) 事務所別課税人員	68

(4) 課税人員の推移（平成2年度～平成11年度）	70
5 法人事業税	72
(1) 調定状況	72
(2) 所得階層別内訳	72
(3) 資本金別法人数	74
(4) 事務所別法人数	75
6 地方消費税	76
(1) 実質収支	76
(2) 消費に相当する額の本県のシェア	76
(3) 地方消費税の払込状況	77
7 不動産取得税	78
(1) 種目別課税状況	78
(2) 事務所別課税処理状況	78
(3) 種目別調定額の推移（平成9年度～平成11年度）	80
8 県たばこ税	81
9 ゴルフ場利用税	82
(1) ゴルフ場の課税状況	82
(2) 事務所別ゴルフ場数	83
10 特別地方消費税	84
(1) 業種別課税状況	84
(2) 事務所別特別徴収義務者数	85
(3) 特別徴収義務者数の推移（平成7年度～平成11年度）	85
11 自動車税	86
(1) 車種別課税状況	86
(2) 自動車税課税台数の推移（平成4年度～平成11年度）	88
12 鉱区税	89
13 狩猟者登録税	89
14 固定資産税	89
15 入猟税	89
16 自動車取得税	90
(1) 車種別課税状況	90
(2) 取得価額段階別状況	90
17 軽油引取税	92
18 地方譲与税	92

第5編 その他の税

1 税務重点事務	94
2 税制	95

(1) 租税体系	95
(2) 県税の概要	96
(3) 県税の附帯金の概要	105
(4) 地方譲与税の概要	106
(5) 地方交付税の概要	107
(6) 県税の税率の変遷（平成7年度～平成11年度）	108
(7) 租税の納期一覧表	110
3 県の税務機構	111
(1) 税務機構	111
ア 機構の概要	111
イ 出先機関の所在地及び所管区域	112
(2) 税務職員数	114
ア 事務所別職種別等職員数	114
イ 税務職員数の推移（平成8年度～平成12年度）	114
ウ 事務所別課別職員数	115
エ 税務関係幹部職員	116
オ 事務所別班長・副班長職員	117
カ その他	118
(7) 事務所別年齢別人員表	118
(4) 事務所別経験年数表	118
4 争訟に関する調べ	119
(1) 審査請求の件数及び処理状況	119
(2) 審査請求件数（要処理件数）の事務所別状況	119
(3) 訴訟に関する調べ	119
5 徴税費	120
(1) 徴税費	120
(2) 個人県民税の徴収取扱費	121

第6編 参考資料

1 個人県民税市町村別調定収入状況	124
2 平成11年度都道府県税収入実績調べ	126
3 主要府県及び近県の収税額等	130
4 租税負担の状況	132
5 平成11年度税務職員研修実施結果一覧	134
6 督促状発付状況（事務所別）	136
7 平成11年度県税決算額の市町村別収税額（推計）	139